

令和8年度一般会計予算案の概要

～みんなの夢と希望があふれ、笑顔がいっぱい世界に輝くまちへ～

ささえる



かせぐ



はぐくむ



つなぐ



■ 第3次京丹後市総合計画・基本計画に沿った施策の実現

市民総幸福の最大化を目指したまちづくりを進め、加えて人流、物流の大動脈となる山陰近畿自動車道の延伸を展望し、様々な活力を引き込む大交流のまちづくりと多彩で強靱な地域一体型のまちづくりを推進。そのうえで、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の4つの基本戦略の分野・視点から、夢や希望、活力を育むまちづくりを実現。



■ 歳出全体の見直し徹底と総合的な財政強靱化の推進

人件費、物価高騰等による増加要素があり、全部局で歳出予算の見直しを実施

◎ 廃止・抑制項目 85項目(▲2億5,317万円)
 うち事務事業レビュー効果 56項目(▲1億7,871万円)

財政強靱化の推進

- ・ 税金の適切な確保
- ・ 国府補助金の確保努力
- ・ 地方債の効果的な工夫と活用
- ・ ふるさと納税の充実強化
- ・ 交付税確保に向けた取組み
- ・ 歳出全体の見直し

■ 国の補正予算を活用した13か月予算

3月補正(第11号)で国の第1次補正予算を活用した事業を計上。令和8年度予算と合わせて13か月予算を編成



令和8年度予算案

415億9,000万円

R7 : 378億3,000万円
(対前年度比 37億6,000万円、9.9%増)

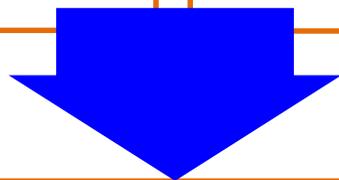
R6 : 435億7,000万円
(対前年度比 ▲19億8,000万円、4.5%減)

令和7年度3月補正予算案
計上事業

3億8,354万円

■国の第1次補正予算等活用分

- ・災害用避難所資機材整備 5,089万円
- ・京都丹後鉄道支援 2億8,510万円
- ・地方バス路線運行維持対策 3,265万円 ほか



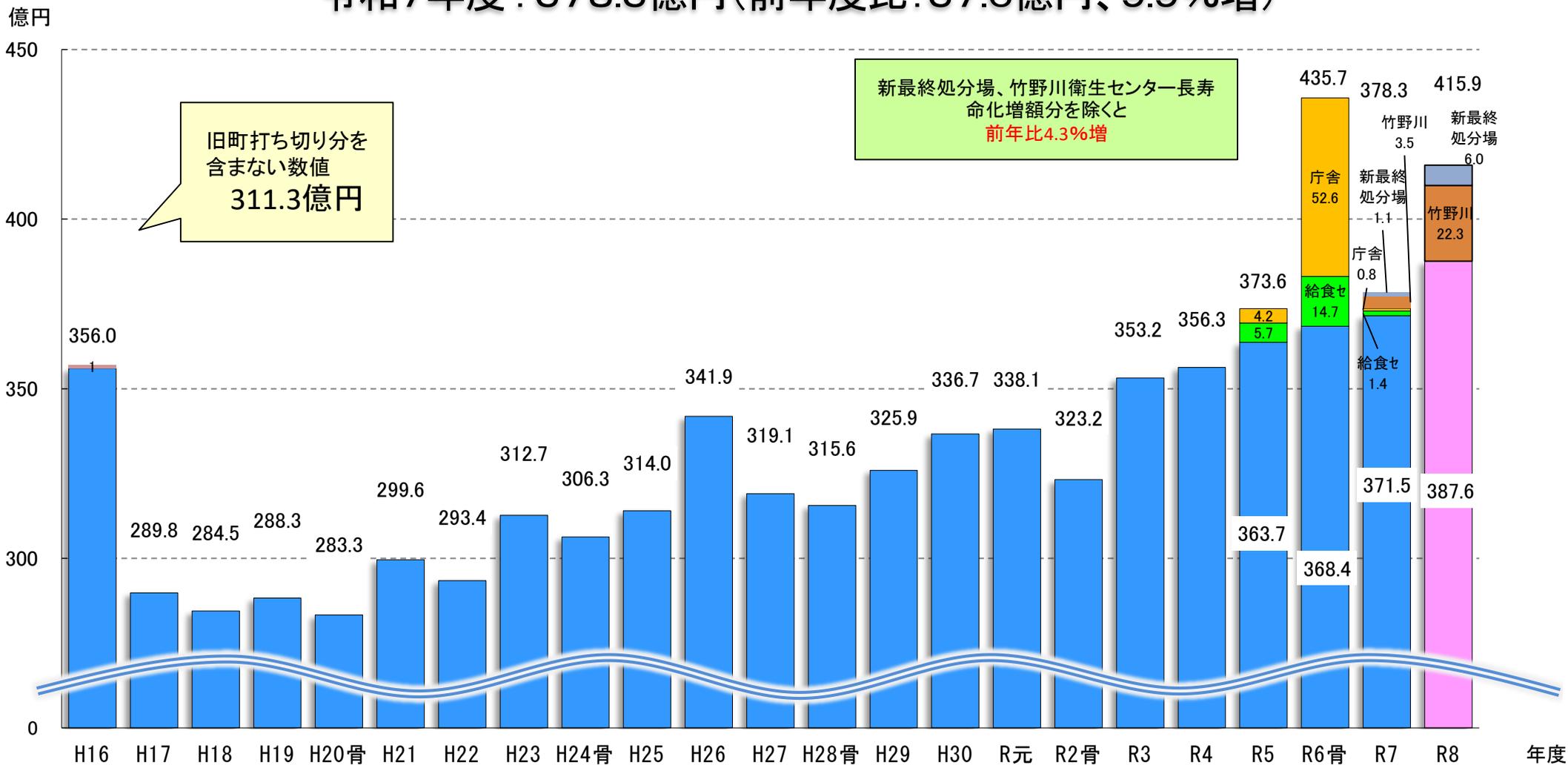
13か月予算

総額 419億7,354万円



令和8年度一般会計予算案 415.9億円

令和7年度 : 378.3億円(前年度比:37.6億円、9.9%増)



※H16年度は合併に伴う旧町未払分の予算を含む

■必要不可欠な大型事業への対応

	令和8年度	対前年度増加額
【生活インフラ】	28億2,767万円	(23億6,897万円増)
竹野川衛生センター長寿命化整備	22億3,088万円	(18億8,522万円増)
新最終処分場整備	5億9,679万円	(4億8,375万円増)

■人事院勧告に準拠する人件費の増加、物価高騰等の影響による維持管理経費

【物価高騰等の影響のある主なもの】

【人事院勧告に準拠した人件費】

	令和8年度	対前年度増加額
人件費（特別職・一般職・会計年度任用職員の計）	76億7,153万円	(4億9,426万円増)
<<内訳>>職員給与等	58億3,251万円	(3億5,629万円増)
会計年度任用職員任用経費	18億3,902万円	(1億3,797万円増)
※うち地域手当（会計年度任用職員と職員の計）〔令和7年度4%、令和8年度6%〕	2億2,934万円	(8,241万円増)

R7より2%アップ ↑

経常的な業務委託経費等	15億9,028万円	(1億4,473万円増)
<<内訳>>衛生関係委託（一般廃棄物収集委託、クリーンセンター運営委託など）	7億1,415万円	(4,736万円増)
民生関係委託（放課後児童健全育成事業委託料、バス運転委託など）	4億2,898万円	(3,896万円増)
教育関係委託（スクールバス運行管理委託、給食調理業務委託など）	3億4,076万円	(3,566万円増)
総務関係委託等（情報通信機器等保守委託、システム保守委託料など）	1億 639万円	(2,275万円増)

合計 120億8,948万円 (30億796万円増)

■歳出全体の見直し徹底

◎廃止・抑制項目 85項目 (2億5,317万円)

<例> 職員端末ログイン認証方法の変更、資格確認書送付方法の見直し、理事者の給与カット (市長10%、副市長・教育長5%) など

■歳入全体の充実した確保

◎自主財源の増強 ・市税 約53.2億円 (約0.7億円増) ・ふるさと納税 26億円 (5億円増)

◎依存財源の充実 ・普通交付税 137.5億円 (R7当初予算132.5億円 ⇒ 補正後140.4億円)

交付税確保にむけた取組

・交付税算入率の高い有利な地方債の効果的な工夫と活用

最終処分場整備などで過疎債の公共施設マネジメント特別分を確保

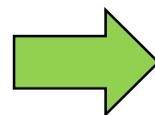
緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債を活用

など

(参考) これまでの財政規模・体質の強化の状況 (一般会計)

<合併直後の時期 (合併～平成20年代前半)>

項目	数値等
当初予算規模	概ね300億円前後
貯金(基金)残高	概ね30億円強(合併直後)
負債(市債)残高	概ね460億円(合併直後)
実質公債費比率	16.8(H17年度)
将来負担比率	179.4(H19年度)



<令和8年度予算 (一部7年度決算見込み等)>

項目	数値等
当初予算規模	概ね400億円規模
貯金(基金)残高	概ね80億円強(R7年度)
負債(市債)残高	概ね390億円弱(R7年度)
実質公債費比率	13.1(R6年度決算)
将来負担比率	126.1(R6年度決算)

基金の維持配慮

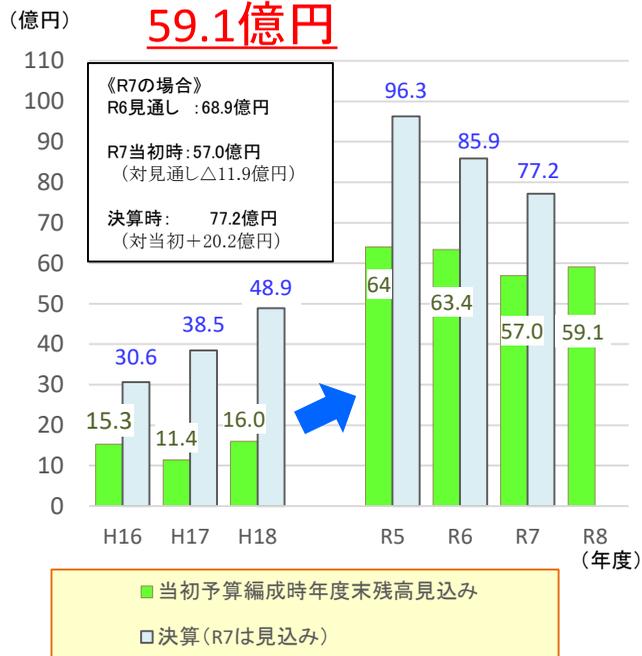
財政調整基金は例年と同等の規模を確保！

市債現在高の推移

基金総額の推移

令和8年度末現在高見込

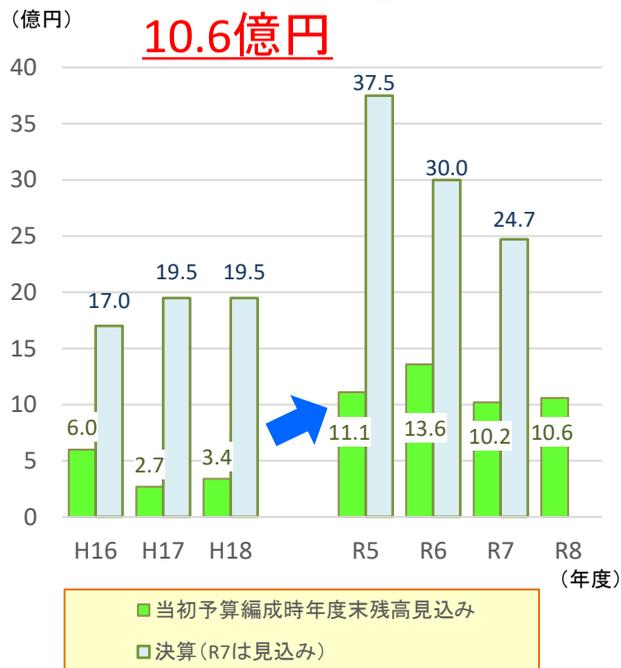
59.1億円



財政調整基金の推移

令和8年度末現在高見込

10.6億円



市債現在高の推移

令和8年度末現在高見込

387.9億円



- ▶ 令和8年度末で合併時の3倍以上の59.1億円を確保
- ▶ 各年度当初予算の数値より決算時には多い現在高を確保

(当初予算時)	⇒	(決算時)
R5 : 64.0億円	⇒	96.3億円
R6 : 63.4億円	⇒	85.9億円
R7 : 57.0億円	⇒	77.2億円

※現時点見込み
決算では例年、更に増加

- ▶ 豊かな持続発展のため、財政出動が重要となる中、当初編成時では例年と同等の年度末現在高を確保
- ▶ 当初予算では、不確定財源の代替として財調基金により財源確保しているが年度内で復元努力

(当初予算時)	⇒	(決算時)
R5 : 11.1億円	⇒	37.5億円
R6 : 13.6億円	⇒	30.0億円
R7 : 10.2億円	⇒	24.7億円

※現時点見込み
決算では例年、更に増加

- ▶ 市債は、真に必要な事業をする上で貴重な財源で、過疎債等の有利な市債を活用しつつ、現在高抑制にも配慮

(参考) 市債現在高の交付税算入割合

H16	55.7%
R7	74.3% (見込み)
R8	73.2% (見込み)

【物価高騰対策】

国の臨時交付金を活用

物価高騰から“生活”“生業”を全力で支える！

地域の安全を守り、子どもから高齢者まで幅広い市民生活と事業者の経営・設備投資を支援

【拡】小・中学校給食の保護者負担軽減 1億7,228万円 (重掲)

保護者の経済的負担を軽減するため、小学校は国の学校給食費負担軽減支援事業と併せて令和8年度は保護者負担をゼロに。中学校は給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

【新】学校防犯カメラ・カメラ付きインターホン整備 1,780万円

児童生徒の安全を守るため、各小中学校（20校）に1校につき防犯カメラを2か所、カメラ付きインターホン1台を設置

【新】子どものインフルエンザ予防接種助成 115万円

物価高騰の影響を受け厳しい家計状況にある子育て世帯に対してインフルエンザ予防接種に係る経費を支援

対象者：「住民税非課税世帯」「住民税均等割りのみの世帯」に属する

生後6か月から15歳までの子ども

- ・生後6か月から13歳未満：2回
- ・13歳から15歳まで：1回

助成期間：令和8年10月1日～令和9年1月31日

自己負担額：1,500円

【新】医療機関物価高騰対策支援給付金 2,789万円

物価高騰により厳しい経営状況にある医療機関等への負担軽減を図る支援事業を実施

【交付対象施設】京丹後市内に所在する保険医療機関として指定を受けている病院、診療所（医科・歯科）及び保険薬局として指定を受けている薬局

- 【交付額】
- ・病院 4病院・計835病床 1病床当たり 3万円
 - ・診療所（医科・歯科）41施設 1施設 6万円
 - ・薬局 19店舗 1店舗 2万円

【拡】大学生等医療費支援 1,200万円 (重掲)

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

補助内容：年度末に22歳に達するまでの大学生等の医療費（保険診療分）

対象者：大学生等を扶養する保護者（京丹後市に住所を有する方）

補助額：1か月、1医療機関等（入院・外来別、保険調剤薬局分含む）

200円を超えた自己負担分を補助

【拡】水道料金（基本料金）の3か月分を免除 6,603万円

- ・市民生活を支援するため、令和8年10～12月分の水道料金の基本料金を免除
※水道事業会計の減収分に対する一般会計からの繰出金
- ・水道未普及地区の世帯へ水道基本料金相当額（消費税相当額分を含む）を支給

【新】高齢者外出支援 392万円 (重掲)

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

外出支援チケット：1冊4,000円分を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

交付要件：①本人・世帯とも住民税非課税（購入上限：3冊）

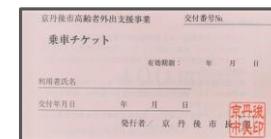
②本人に介護認定あり（購入上限：3冊）

③上記以外の方（購入上限：2冊）

販売期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日

利用期限：購入から1年間

販売場所：長寿福祉課又は各市民局（峰山市民局除く）



乗車チケット

【新】物価高騰対応地域集会施設等整備費補助金 2,880万円 (重掲)

工事費や建材費等が高騰する中、地域コミュニティ機能を維持するため、地区が行う集会施設等の整備を支援

対象者：地区

対象事業：100万円以上の地域集会施設等の整備

補助率：1/2

【新】無利子・無担保融資対応利子補給金 2,000万円 (重掲)

事業者に対して利子補給金を給付し物価高騰下における経営を支援

【新】製造業経営基盤強化推進事業補助金 2,600万円

物価高騰下の中、市内企業等が行う経営革新等に向けた設備投資を支援

目指せ 子育て環境日本一！

子育て支援拠点や中央図書館等のあり方については、関連審議会・協議会等からの答申を受け、現在、鋭意最終作業中です。内容が整い次第、議会提案していく予定です。

新 **こども誰でも通園制度 242万円**

民間こども園等が実施する乳児等通園支援事業に対し、国の「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」に基づき給付費を支給

実施施設（予定）：ゆうかりこども園、あみの夢こども園、こうりゅう虹こども園

【事業概要】

全ての子どもの育ちと子育て家庭を支援するため、未就園児等を対象に、保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度を国が創設し、令和8年度から全国で実施される事業。

対象児童：6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子ども

**拡** **こどもの居場所づくり支援事業 432万円**（重掲）

（子育て環境整備応援プロジェクト補助金のメニューの一部）

【事業概要】

子どもの放課後・休日の遊び場や居場所づくりなど、地域や民間団体が開設・運営する際の費用を支援するための補助金を創設

【対象事業】定期的に市内でこども食堂、フリースペース、あそび場等の開設を行う事業

【補助率】10/10

新規・拡充費：上限30万円

運営費：上限24万円または「開設日数×1万円」のいずれか少ない額

妊婦のための支援給付事業 3,059万円（重掲）

全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的支援を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進

・給付金：5万円（妊娠届出時と出産後にそれぞれ給付）

伴走型相談（妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後に面談を実施）

妊娠届出時と出生届出後の面談の後に、それぞれ妊婦支援給付金（5万円）を支給

新 **子育て世帯訪問支援事業 107万円**

支援を必要とする世帯の居宅へ訪問支援員が訪問し、家事や子育てをサポート

拡 **子育て短期支援事業 543万円**

子育て短期支援事業（ショートステイ）に夜間養護（トワイライトステイ）を新たに実施する。また、委託事業所に専従職員を配置することでニーズに応じた支援ができる体制を構築する

子育てアプリの運用 240万円（重掲）**DX**

子育てに係る手続きや接種履歴管理など子育て世代の負担軽減、利便性の向上を図る

拡 **小学校給食費の保護者負担ゼロ 1億3,824万円**（重掲）

小学校における国の学校給食費負担軽減支援事業を活用し、保護者の経済的負担を軽減するため給食食材費を支援。「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和8年度は保護者負担をゼロに。

中学校1食200円給食の実施 3,404万円（重掲）

保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

《 デジタルを活用した学びの環境を整備 》

GIGAスクール タブレット端末等の活用 9,663万円（重掲）**DX**

- ・学習用端末更新（Chromebook4,000台、年間リース料） 2,321万円
- ・校務用端末更新（ノートPC580台、年間リース料）3,252万円
- ・学習用端末電子黒板接続機器（20台、購入費）1,000万円
- ・通信機器等設定業務委託料（ネットワーク機器更新）1,760万円
- ・ネットワーク機器リース料 1,330万円

GIGAスクール ICT支援員の配置 1,260万円（重掲）**DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（2人）

AI英語発達支援サービスの導入 2,218万円（重掲）**DX**

AIによる英語力向上支援ソフトを市内小学5・6年生及び中学1～3年生の学習用端末に導入。「英語の力」を伸ばすとともに、英語でのやりとりにより自信をもてる児童生徒の育成を図る

目指せ子育て環境日本一！～切れ目のない子育て支援～

こども家庭相談室の設置 881万円 ※こども部内に設置
関係機関と連携し、虐待予防、ヤングケアラーの相談・対応等、個々の家庭に応じた切れ目のない相談支援を実施
子ども家庭支援員1人、サポートプラン作成支援員1人を配置

不妊・不育症治療費を助成 306万円
不妊・不育症治療に要する費用の一部と不妊治療の通院交通費の一部を助成
【治療費補助率：1/2 上限：6万円、10万円】

妊産婦健康診査・乳幼児健康診査等 3,764万円
妊婦・産婦の健康診査等をはじめ、乳幼児の健康診査やむし歯予防、離乳食支援など、妊産婦の健康づくりと子どもの健やかな成長発達を支援

妊婦のための支援給付事業 3,059万円 (重掲)
・助産師による産前産後支援
・妊娠届出時と出生届出後の面談後に、それぞれ妊婦支援給付金(5万円)を支給

産後ケアの無償実施 160万円
産後1年までの母子に対して、産後ケアとして、心身のケアや育児サポートなどのきめ細かい支援(宿泊型・デイサービス型)を無償実施 ※利用料無料(食費のみ実費)

児童手当の支給 8億6,595万円
高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給

1か月児健診の実施 143万円
出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の一環として1か月児健診を行う

産前産後サポート事業 10万円
マタニティクラス、赤ちゃんサロン、パパ&ベビーサロンなどの、妊娠、出産、子育てに関するサポート事業

市内8か所で子育て支援センターを運営 3,816万円
親子が集まる場所(ひろば)を開設し、親子や妊婦の方が気軽に集い、交流を図るとともに、育児不安などの相談、指導により、家庭で子育てをしている保護者の育児を支援

ファミリー・サポート・センター事業 4万円
会員間で援助し合うことにより、安心して子育てができる環境づくりを推進
【おねがい会員34人、まかせて会員24人】

拡 子育て環境整備応援プロジェクト補助金 632万円 (一部重掲)
市内で行われる子育て支援・居場所づくりに関する活動等を支援
【補助率：2/3 上限：100万円】など

発達支援相談室の設置 333万円
子どもの発達や成長に不安を抱える家庭が、不安や悩みを相談できる窓口として、児童発達相談支援事業所に委託し、子どもの健やかな成長をサポート

保育料、第3子以降原則完全無償化【歳入】
全ての保護者に対して、同一世帯の第3子の保育料を原則無償化

午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲) **DX**
令和6年9月から導入している午睡見守り(うつ伏せ寝による窒息死等の防止)システムの運用経費

教育支援センター「まわら」を運営 1,551万円 (重掲)
支援員(5人)でまわらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

心の教室相談員の配置 2,479万円
全ての中学校に1人ずつ相談員を配置し、校内フリースクールを設置することで、教室に入りにくい生徒への別室登校体制を支援

病後児保育 414万円
生後6か月以上の乳幼児又は小学校就学児童の病気回復期に一時的な保育を実施

市内10か所で放課後児童クラブを運営 3億4,105万円 (重掲)
放課後、長期休業期、土・日曜日などに適切な保育が受けられない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供 ※峰山放課後児童クラブのみ、日曜日・祝日も開設

ろう学校児童の通学支援 871万円
ろう学校への通学児童の同行支援

ひとり親家庭対策総合支援事業 241万円
ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座等の受講を支援

ひとり親家庭医療給付費 4,060万円
ひとり親(母子及び父子)家庭において、18歳年度末(大学等在学中の場合、22歳年度末)までの子どもとその保護者の医療費の自己負担金を助成

拡 子育て支援医療給付費 1億6,489万円
乳幼児から18歳年度末までの子どもと市民税非課税世帯に扶養される22歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成

大学生等医療費支援 1,200万円 (重掲)
経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

定住促進のための奨学金返還支援制度 5,933万円 (重掲)
U・Iターン者の奨学金返済を支援(最大月3万円、年間36万円を10年間)
R3~6認定者：257人、R7認定見込：38人

結婚新生活支援補助金 570万円
住宅確保に係る経費を支援【補助率：10/10 上限：30~60万円】

就園児・小中学生高校・大学生他

妊娠・出産

未就園児

目指せ子育て環境日本一！～教育のセーフティネット・教職員の働き方改革～

見守り・相談アプリの運用 626万円 (重掲) **DX**

1人1台タブレットに見守り・相談アプリを導入し、日々の健康観察、児童生徒からの匿名チャットでの相談を可能とするもの

- ・見守り・相談アプリ年間使用料 101万円
相談対応時間：24時間受付、相談実績（R7.4.1～R7.12.31）：延べ873件
- ・匿名相談業務委託料 504万円
平日の16時～21時の間、外部の専門カウンセリングセンターで対応
- ・出張授業委託料（SOSの出し方教室） 21万円
見守り・匿名相談アプリの活用に関する授業を実施

教育支援センター「麦わら」を運営 1,551万円 (重掲)

支援員（5人）で麦わらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒の多様な学びを支援

(重掲)

新 **仮想空間(メタバース)に教育支援センターを設置 99万円** **DX**

不登校対策として、教室に入りにくい生徒の居場所を確保するため、仮想空間上の教育支援センターを開設

小・中学校就学援助 5,115万円

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者を支援

**大学等受験料支援補助金 80万円**

経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため大学や専門学校等の受験料を支援

<対象> 交付申請をする年度の末日において

20歳未満の方でかつ住民税非課税世帯の方

<補助上限額> 53,000円/人

**大学生等の医療費支援 1,200万円** (重掲)

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

ICT支援員の配置 1,260万円 (重掲) **DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（2人）

遠隔教育制度を導入 46万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教科外免許で対応する教員の負担の軽減を図る

（丹後中学校と弥栄中学校、2校の技術科プログラミング授業を実施）

プログラミング教材の導入 114万円 (重掲) **DX**

情報活用能力を育成、教員の働き方改革推進のため、市内中学1～3年生にプログラミング教材を導入する

拡 **中学校テスト採点補助システム 47万円** (重掲) **DX**

テストの採点を効率化（峰山中、大宮中、網野中、久美浜中）

小学校水泳指導の外部委託 105万円

網野北小学校の老朽化したプールの改修には多額の経費が必要なため、市内の民間スポーツ施設へ水泳指導を委託

小・中学校修学旅行引率補助 69万円

教育活動の一環として実施する修学旅行を安全かつ効果的に実行することを目的に、修学旅行における引率教員の施設入場料等を補助

<小学校>36万円 <中学校>33万円



「グローバル人材の育成」に向けた全力支援

グローバル人材の育成 3,648万円 (一部重掲)

国際感覚を持ち、将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を図る

〔対象：小学校3・4年生〕

◆Kyotango English Day：CIR、ALT等と英語による交流会

〔対象：小学校5・6年生〕

◆Kyotango English Camp：CIR、ALT等と英語による交流会（1泊2日）

〔対象：中学校1年生〕

◆オンライン留学：外国とのオンライン交流を開催 **DX**

〔対象：中学校2年生〕

◆中学生の海外派遣：海外の一般家庭での生活や学校生活を体験（20人）
派遣先：オーストラリア パース

〔対象：小学校5・6年生、中学校〕

◆AI英語発達支援サービスの導入（重掲） **DX**

1人1台端末を活用したAIによる英語力向上支援ソフトを市内中学生に加え、小学校5・6年生に拡大することで「英語の力」を伸ばし、英語に自信をもてる児童生徒を育成

新◆京丹後・エジプト国際交流事業
万博での学びの深化やエジプトの小中学生とのオンライン交流などにより、文化理解及び英語による対話を実践する

「Kyotango Sea Labo」の開催 226万円

本市の産業等の特色を活かしつつ、丹後学、デザイン思考、STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を実施あわせて教職員の研修を行う

※STEAM教育とは・・・科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、アート（Art）、数学（Mathematics）の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念



「Kyotango Sea Labo」

学びの変革の推進 400万円

子ども主体の教育を実現するため、子どもが自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもが「ワクワクする」学校独自の教育実践を支援

**丹後学を実施 504万円**

地域の”人・環境・文化・産業”をテーマに主体的で探究的な学びを実施。総合的な学習の時間を核として系統的に積み重ねる実践、成果を基盤としながら、郷土への愛着と誇りを育て、自己の生き方・在り方を考える丹後学を実施

遠隔教育制度を導入 46万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教科外免許で対応する教員の負担の軽減を図る

（弥栄中学校、丹後中学校の技術科プログラミング授業を実施）

プログラミング教材の導入 114万円 (重掲) **DX**

情報活用能力を育成するため、また教員の働き方改革推進のため、市内中学校1～3年生にプログラミング教材を導入する

定住促進のための奨学金返還支援 5,933万円 (重掲)

U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大月3万円、年間36万円を10年間）
R3～6認定者：257人、R7認定見込：38人

未来人材の育成

「地域おこし協力隊」を配置 5,504万円 (一部重掲)

【継続16人】大宮町全域、丹後町間人、弥栄町吉野、弥栄町野間、久美浜町神野地域に1人ずつ(5人)、トライアウト型2人
果樹農家担い手3人、高校3人、空家相談員1人
砂浜海岸のにぎわいづくり1人、農商工観連携1人

【新規8人】地域振興7人、国際交流1人

**「地域おこし協力隊」中間支援の推進 200万円**

任期終了後の定住促進に向けて、起業に向けたキャリアプランや事業構想を描けるようになることを目的に中間支援組織による支援を行う

「ふるさと創生職員」を任用 4,155万円 (重掲)

U・Iターンの活性化につなげるため、任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用
R5～8年度採用 8人分(任期3年間、週3～5日勤務)

学生や若者のチャレンジ応援

新 未来創生まち創り人材育成事業 1,528万円

若者のチャレンジを応援する「京丹後市未来チャレンジ交流センター」及び地域と大学が連携するフィールドワーク等の実践活動を支援する「京丹後市夢まち創り大学」を運営し、高校生、大学生等の若者に対して、地域への活動、SDGsに資する活動等を一体的に支援

- ・未来創生まち創り人材育成業務 993万円
- ・京丹後市未来チャレンジ交流センター (roots) 運営 130万円
- ・京丹後市夢まち創り大学運営 405万円

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 2,000万円 (重掲)

韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興等の取組を支援し、市民の夢の実現を後押し

<補助率>2/3以内(上限100万円/件)
※教育、文化、芸術、スポーツ振興分野の非営利事業は10/10以内

多様な生きがいを持てる環境づくり

「京丹後市民大学」を開催 352万円 (重掲)

地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る。
合同講座：3講座、各キャンパス講座：42講座



安心して暮らせる「真の共生社会」実現

重層的支援体制による支援 4,896万円

各町に6か所設置している「地域共生ステーション」を拠点に、関係機関と連携して、地域で支え合う仕組みづくりを推進する。あわせて、制度や窓口につながりにくい方を支援するため、見守りや訪問(アウトリーチ)、居場所や活動への参加につなぐ支援(参加支援)を行い、必要な方には切れ目のない継続支援を実施

生活困窮者の家計改善を支援 554万円

社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業と連携することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により拡充した生活福祉資金の特例貸付の償還の対応などへの一貫した相談支援を実施

消費生活推進事業 870万円

特殊詐欺など多様化、複雑化する消費者相談に対応するため、消費生活相談員を2人配置し、市民が安心して消費生活が送れるよう支援する

「クリエイティブショップくりくり」の運営支援 750万円

障害者施設製品を販売する常設販売店の販売促進や運営を支援

障害のある方の日常生活等を支援 1億4,426万円 (重掲)

障害児通学支援、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成、福祉機器等購入助成など

医療的ケア者受入体制整備補助金 222万円

医療的ケアが必要な方を受け入れる障害福祉サービス事業所に対して補助を行う

難聴高齢者補聴器購入を支援 40万円

補装具費支給制度における補聴器の対象とならない中等度の難聴高齢者(65歳以上)で、非課税の方や生活保護世帯の方等対象要件に該当する方に対し、購入費用の一部を支援【補助率：1/2 上限：2万円】

新 がん対策推進事業 149万円 (重掲)

がん患者の治療と社会参加の両立、在宅の療養生活を支援

- ・がん患者アピアランスケア支援事業助成金 54万円
- ・若年がん患者在宅療養支援事業助成金 95万円

「百才活力社会づくり」の提唱、推進

高齢者の外出支援 392万円 (重掲)

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者(満75歳以上)の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

外出支援チケット：1冊4,000円を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

交付要件：①本人・世帯とも住民税非課税(購入上限：3冊)

②本人に介護認定あり(購入上限：3冊)

③上記以外の方(購入上限：2冊)

販売期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日

利用期限：購入から1年間

販売場所：長寿福祉課又は各市民局(峰山市民局除く)

高齢運転者等安全安心の支援 248万円

①安全運転継続支援 38万円

65歳以上の運転免許証保有者を対象に、運転技術の低下などをチェック

②運転免許証自主返納支援 210万円

公共交通機関等のクーポン券(1万円分)等を支援

百才活力社会の推進 42万円

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進するため、シニア向け求人チラシを作成

認知症高齢者等の相談支援事業 122万円 (重掲) DX

生成AIを活用した認知症相談システム運用経費

高齢者の予防接種費用の支援 1億1,384万円

- ・新型コロナワクチン予防接種 3,242万円
- ・インフルエンザ予防接種 5,890万円
- ・成人用肺炎球菌予防接種 185万円
- ・带状疱疹ワクチン予防接種 2,067万円

地域包括ケア・医療体制の充実

介護資格取得費用を支援 153万円

法人及び個人向けに資格取得を支援

【対象研修】介護職員初任者研修、介護職員実務者研修等

介護福祉士養成奨学金の貸与 60万円

市の福祉体制の充実を図るため、本市域の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して奨学金を貸与（月額5万円、最大2年間）

外国人留学生マッチング支援 39万円

外国人留学生を対象とした介護事業所への訪問・見学ツアーを企画し、介護事業所の人材確保を支援

医療提供体制の確保 6,978万円

公的病院等の運営を支援、休日応急診療体制の確保、医療確保奨学金貸与事業

市立病院の運営を支援 14億4,960万円

弥栄病院：8億5,076万円 久美浜病院：5億9,884万円

市立診療所の運営を支援 1億3,211万円

大宮診療所、間人診療所、宇川診療所など6つの診療所の運営を支援



弥栄病院



久美浜病院

市民生活インフラを整備

「地域協働型小規模公共事業」で市民に身近な道路等を引き続き整備

ふるさと応援基金
(ふるさと納税)を活用

【地域協働型小規模公共事業】

拡 1億1,000万円

※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を含む

【交通安全施設整備事業】

1,752万円

項目	R8	R7	R6
①地域協働型小規模公共事業	1億1,000万円	1億円	1億4,500万円
②交通安全施設整備事業	1,752万円	2,000万円	3,000万円
③市道維持補修事業(①・②除く)	2億3,328万円	3億4,256万円	1億1,281万円
④道路橋梁新設改良事業	3億6,926万円	2億5,662万円	4億7,750万円
⑤河川改修事業	-	-	6,080万円
⑥河川維持補修事業	1億8,556万円	9,088万円	1億4,073万円
合計	9億1,562万円	8億1,006万円	9億6,684万円

※令和6年度：④は合併特例債を活用し前倒し実施あり

命・生活を守る消防力・防災力の強化

新 防災アプリの運用 211万円 (重掲) DX

気象情報、災害情報、避難情報等の情報伝達や
ハザードマップ、河川水位、監視カメラ画像等の
水防情報の閲覧、グループ内のSOS発信（安否確認）
等の機能を有する防災アプリの運用保守



画面イメージ

文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用

拡 丹後震災記念館耐震化・利活用検討 1,596万円 (重掲)

丹後震災記念館の防水シート・雨樋補修を実施し安全管理を行う。また、耐震化・利活用検討事業を進める

新 (仮称)丹後震災100年記念事業実行委員会補助金 200万円

丹後震災から100年の節目を迎えるにあたり、防災に関係する多くの組織・団体による「(仮称)丹後震災100年記念事業実行委員会」に補助金を交付し、震災の記憶を風化させることなく、次世代に伝えていくとともに、様々な防災・減災に向けた取組を支援する。

自主防災組織の活動支援 231万円

地域住民が自主的に設立した防災組織の活動を支援

①防災資機材購入等経費、②防災士資格取得経費、③タイムライン等作成経費

木造住宅耐震改修補助金 720万円 (重掲)

耐震改修 (上限140万円)
簡易耐震改修 (上限40万円)

消防署・消防団施設等の整備 1億3,666万円 (重掲)

峰山消防署(本署)高規格救急車1台
多機能型ポンプ自動車[菅]1台
多機能型小型動力ポンプ付積載車[久美浜]1台
小型動力ポンプ付軽積載車[三津]1台
東大路消防車庫整備(新築・解体)

消防水利等の整備 3,900万円 (重掲)

- ・消火栓設置工事 10基
- ・耐震性貯水槽設置工事1基(峰山町長岡地内)
- ・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

地域公共交通の確保と利用促進

新京丹後MaaS共創プロジェクト推進 5,653万円 (重掲) DX

持続可能な交通網を再構築するため、自家用有償旅客運送(公共ライドシェア)、デマンド乗合交通(mobi)の運行を支援

地域バス路線の維持確保等 2億3,755万円

- 地方バス路線の運行を支援 2億1,779万円 (重掲)
- 市営バス運行による生活交通の維持・確保 1,976万円

京都丹後鉄道の利用促進 2億3,930万円

- 京都丹後鉄道の運行を支援 1億6,985万円 (重掲)
- 駅舎の管理 6,945万円

宮津線開業100周年記念事業実行委員会補助金 25万円

網野駅開業100周年を記念した公共交通利活用促進イベントを支援

新 全国ローカル鉄道サミット大会補助金 50万円

全国のローカル鉄道関係者及び鉄道ファンが集うサミットを網野駅開業100周年事業と連携して実施

持続可能で安心な地域づくり

「新たな地域コミュニティ」活動の推進 8,661万円

若者や女性など多様な人材が活躍する持続可能な地域づくりを推進

- ◆地域コミュニティ活動交付金（市内全域で34組織） **7,583万円**
 - ・多様なまなび・つながりづくり事業
 - ・持続可能な地域づくり事業
 - ・複合型地域プロジェクト事業
- ◆地域づくり支援員（3人） **1,050万円**
- ◆研修経費等 **28万円**

取組の事例



地域防災



地域資源の保全・活用



買い物など生活支援



子育て環境づくり

ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業 275万円

「地域版ふるさと納税」を活用して寄附金を募った地域プロジェクトに対して、寄附金を財源とした補助金を交付（補助率10/10）

交付予定地域：峰山町（長岡地域）、網野町（浅茂川・磯、島津地域）、丹後町（間人、豊栄地域）、久美浜町（一区、二区、佐濃地域）、弥栄町（吉野、溝谷、鳥取、黒部、野間地域）

コミュニティビジネス応援補助金 169万円

ビジネス手法を取り入れて地域課題を解決する取組を支援
【補助率：2/3（個人1/4） 上限：100万円】

新 物価高騰対応地域集会施設等整備費補助金 2,880万円（重掲）

物価高騰の影響を受ける地区が行う集会施設等の整備を支援
※事業費100万円以上が対象

拡 移住・空家相談窓口の設置 1,431万円（一部重掲）

移住や空家に関する相談対応、現地案内や伴走支援、情報発信や啓発、二地域居住等に関する一体的な相談窓口を設置

移住促進・空家改修への支援 3,455万円

- ・移住促進・空家改修支援事業費補助金 **3,305万円**
移住者の空家改修等を支援【補助率：10/10】
【例】住宅整備：最大230万円、家財撤去：最大10万円 など
- ・若者Uターン住宅取得等応援補助金 **150万円**
【補助率：1/2 上限：30万円】

新 二地域居住等コーディネート事業 264万円

地域活動、空家利活用、事業所等の担い手として期待される二地域居住による関係人口の創出・拡大を促進するため、地域課題の解決に向けた取組と市外人材のマッチングを支援

拡 空家所有者等啓発事業 468万円

- ・空家の建物外観調査事業
専門家による空家の建物外観調査を実施し、その結果を空家所有者に通知することで、空家所有者の危機意識醸成や空家の将来についての早期話し合いを促進（200件実施予定）
- ・空家等管理活用支援法人連携事業
空家等管理活用支援法人と連携し、セミナー開催、DM送付等の啓発を実施

空家利活用推進事業補助金 25万円

空家所有者等が売却や賃貸に向けて家財の片付けを行う場合の家財撤去費用を支援
【上限：5万円】

定住促進のための奨学金返還支援 5,933万円（重掲）

U・ターン者の奨学金返済を支援（最大月3万円、年間36万円を10年間）
R3～6認定者：257人、R7認定見込：38人

ふるさと納税50億円を目指して

ふるさと応援のためのシティプロモーションを実施 3,078万円

- ・ふるさと納税特設サイトの改修 219万円
- ・Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信） 1,950万円
- ・総合パンフレットの作成 828万円
- ・PRグッズの作成（市外で開催されるイベント等でのPRに活用） 81万円



ふるさと産品創出支援事業補助金 2,000万円

ふるさと納税の返礼品となる新たなふるさと産品の創出に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

ふるさと産品生産強化等支援事業補助金 2,000万円

既存のふるさと納税の返礼品の生産強化等に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

地域活性化推進事業補助金 3,000万円

事業者の主体的な地域活性化に資する取組に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付 【補助率：10/10】

《美食都市のまちづくり》

新 美食都市のまちづくりの推進 2,628万円（重掲）

全国初の「美食都市アワード」受賞による評価を活かした官民連携による持続的なまちづくり・産業振興を推進し、「美食×健康長寿」の地域ブランドの確立を目指す。

- ◆（仮称）美食都市のまちづくりプラン策定 22万円
策定委員会4回開催（予定） 策定委員会委員7人
- ◆美食都市「京丹後」の発信など 1,648万円
 - ・PR看板張替
 - ・パンフレット制作
 - ・WEBサイト制作
 - ・シティプロモーション
 - ・美食都市フォーラムへの参加
 - ・美食都市推進業務委託
- ◆地域活性化起業人の受入 590万円
総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、美食都市のまちづくり事業推進員として、「食」に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる
 - ・受入期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日
 - ・配属部署：市長公室 美食のまちづくり推進課【新設】
- ◆（仮称）美食都市のまちづくり推進協議会補助金 368万円
官民連携による推進協議会を設立し、協議会が実施主体となって行う、地域の食文化や健康長寿のまちという価値を活かした産業振興に資する事業や、地域の食文化を支えてきた市民の暮らしや営みの継承につながる事業など、「美食×健康長寿」の実現に向けた取組を支援

《参考》ふるさと応援寄附金をまちづくりに活用

【にぎわいのふるさと応援】

- ふるさと創生職員任用経費 3,200万円
- ふるさとブランド推進事業 3,000万円
- 美食都市のまちづくり推進事業 900万円
- 地域総ぐるみ観光地づくり事業 3,000万円

【環境のふるさと応援】

- 利活用推進プラットフォーム事業 200万円
- 峰山クリーンセンター管理運営事業 1億7,000万円

【健康と福祉のふるさと応援】

- 障害者就労支援事業 300万円
- 子育て支援医療事業 5,000万円
- 子どもの予防接種 7,000万円

【未来を拓く子どもを育むふるさと応援】

- 保育所・こども園等の運営・支援 3億3,000万円

【市民協働と生涯学習のふるさと応援】

- 図書館の図書を充実 500万円

【安心のふるさと応援】

- 消防団活動運営事業 800万円
- 地域協働型小規模公共事業 8,000万円

【コミュニティビジネス応援】

- コミュニティ支援事業 169万円

【新たな地域コミュニティ推進事業】

- ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 65万円

【コロナ対策】

- 成人・高齢者の予防接種事業 2,400万円

※ふるさと応援寄附金をふるさと応援基金に積み立て、事業に活用

<特徴的な活用事業(金額は活用額)>

地場産業の基盤整備と先端技術の導入を両軸で推進

商工業・産業全般

拡 機械金属業振興事業 6,421万円

丹後機械工業協同組合が実施する、市内機械金属関連事業者の新分野展開や販路開拓に加え、素材供給・加工・配送機能を備えた共同利用拠点の整備を支援

- ◆マテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金【補助率：1/2以内】 5,621万円
- ◆機械金属業販路開拓等事業費補助金【補助率：2/3以内】 800万円

「愛知県×京丹後市」のつながり～宇宙産業連携について～

愛知県を中心とする中部地域は、日本の航空機部品生産額等の約5割を占める航空宇宙産業の一大拠点。京都府が主体となり、丹後機械金属業者や関連団体、支援団体、大学などの研究機関が連携し、それぞれの専門知識やリソースを持ち寄り、情報共有、技術支援、共同研究プロジェクト組成や資金調達に向けた支援などを通じて、丹後機械金属業者の宇宙産業参入に資する事業の創出を目指す。

新 蚕業イノベーション創出事業 230万円

周年養蚕技術を獲得した事業者を核に「京丹後・新シルク産業クラスター」を形成し、本市に蚕業イノベーションを創出

※京丹後・新シルク産業クラスターとは

絹織物産地としての産業基盤を持つ京丹後市に、繭を活用した産業化（繊維素材としての活用、シルクの機能を最大限に活用した高品質で革新的な機能性素材や製品開発など）に取り組む企業や研究機関等の立地を図り、これら企業等のそれぞれが持つ高度な技術やノウハウを活かして、産地織物業への貢献と国内外の市場に向けて「京丹後産シルク」を発信・拡販することを目指す。

ゼロゼロ融資の返済・借り換えの負担を軽減 4,360万円（重掲）

- ◆ゼロゼロ融資対応利子補給 2,000万円
新型コロナウイルス感染症対策支援として、すでに借入を行っている国の無利子・無担保対象融資にかかる利子の一部を支援
【補給限度額：100万円 無利子期間終了後から36か月 補給率：0.23%】
- ◆新型コロナ対策利子補給（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,260万円
無利子・無担保融資からの借り換えにも対応した事業資金融資に係る利子の一部を支援
【補給限度額：100万円 初回利子払いから72か月（6年間）】
- ◆信用保証料補助金（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,100万円
京都府中小企業融資制度又は京丹後市商工業振興融資制度を利用して借入れる際に支払った保証料の一部を支援
【補助率30～80%、1事業者当たり40万円を上限】

商工業支援事業 2,870万円

新商品の開発、販路開拓、知的財産権取得の取組、織物業や機械金属業等の製造業における経営基盤及び競争力強化のための設備投資など、市内商工業者の新たな取組を支援 【補助率：1/2、1/3】

企業立地支援事業 1,537万円

- ・企業立地助成金（対象指定事業所 6社） 1,100万円
- ・企業立地奨励金（対象指定事業所 8社） 437万円

人材確保・雇用促進を支援 40万円

市地域雇用促進協議会が実施する事業費の一部を支援

企業人財確保支援事業補助金 115万円

市内の民間企業等が企業の成長を後押し・牽引する高度な知見や経験を有する人材及び新たな人材を雇用・確保する事業を支援

- ①高度人材 【補助率：1/2 上限：月3万円/1人】
- ②副業・兼業人材 【補助率：1/2 上限：20万円/1事業者】
- ③お試し就労人材 【補助率：1/2 上限：5万円/1事業者】

あしぎぬ温泉管理運営事業 5,995万円

指定管理期間満了に伴い、次期指定管理者の選定が整わなかったことから、令和8年度の1年間、市が施設を直営して維持管理を行い、利用者のサービスの維持を図る

拡 網野温泉プールの耐震検討 1,650万円

網野温泉プールの耐震化検討のため、耐震診断を実施

健康・美・長寿推進協議会 37万円

大阪観光局を中心とし、本市を含む11自治体が参画する協議会において、健康・美・長寿をテーマにイベント開催やシンポジウム参加などを行う

地域一体型オープンファクトリーの開催 200万円

通年型オープンファクトリーの参加希望者受け入れ及び、イベント型オープンファクトリーの開催

拡 創業等支援補助金 500万円（重掲）

新規創業者や事業承継を行う者への支援を行い、新規創業・新産業の創出及び地域経済の活性化を図る

地域資源を活かした観光の促進

観光業

市観光公社の活動を支援 7,856万円

- ・国内外への観光プロモーション（インバウンド誘致・ヘルスツーリズム推進等）
- ・インナープロモーション事業ほか

地域活性化起業人制度 2,000万円

総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、観光に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる（受入社員 2人、日本航空㈱：3年目、調整中：1年目）

国際交流員(CIR)の任用 419万円

インバウンド誘致を促進するため、国際交流員（1人）を任用

地域おこし協力隊員の活動 356万円（重掲）

砂浜海岸のにぎわいづくり、観光誘客活動等（1人）

新 ブルーフラッグ認証取得支援事業補助金 373万円（重掲）

ビーチの国際環境認証であるブルーフラッグ認証取得を目指す浜詰区に対して、認証取得に必要な取組に係る費用を支援

ユネスコ世界ジオパークの推進 939万円

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産を保護保全するとともに、教育や産業振興、「ジオツーリズム」を推進

日本一の砂浜海岸づくり 2,160万円（一部重掲）

- ・一斉クリーン作戦やワンハンドビーチクリーン事業（海水浴場に訪れた人が手に持てる程度のごみを回収）の実施等、砂浜海岸の保全活用を促進
- ・安全安心な海水浴場の開設を支援（駐車場混雑情報配信システムの運用や連絡員業務等）



新 愛知県誘客連携プロジェクト 1,500万円

宿泊客数が減少傾向にある中、緊急対策として、過去に「尾張弁」と「丹後弁」の共通性の研究なども行われた実績があり、関係性のある愛知県を対象エリアとした誘客キャンペーンを実施する京丹後市観光公社を支援

新 木村次郎右衛門翁伝記作成 153万円

男性の長寿世界一としてギネス認定を受けた木村次郎右衛門翁の伝記を作成ヘルスツーリズムに資する

拡 ワールドマスターズゲームズ関西の推進 2,048万円

2027年（令和9年）5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ関西（WMG）関連事業プレ大会として3大会を開催

- ・アジア選手権大会（8月）
- ・カヌーマラソン選手権大会（5月）
- ・SUPジャパンオープン大会（5月）

ジオパークの魅力を活かした各種スポーツイベント 369万円

- ・京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会
- ・丹後100kmウルトラマラソン大会
- ・丹後大学駅伝
- ・パラスポーツ講習会・体験会



観光業等活性化推進事業補助金 112万円

大会関係者の市内宿泊人数に応じて補助金を交付

木津川市との交流事業 80万円

市内での宿泊補助やクーポン（京丹後デジタルポイント）を付与 ※先着300人

自然の恵みを活かした農林水産業

農林水産業

有害鳥獣対策を実施 8,247万円 (重掲)

通常捕獲や有害鳥獣防除施設費補助金に加え、GPS（位置情報システム）を活用したサル対策を継続して実施

果樹産地としての生産基盤を強化 1,084万円 (一部重掲)

京のブランド産品としても名高い「京たんご梨」をはじめとする果樹産地としての生産基盤を強化

- ・地域おこし協力隊員（果樹の新たな担い手として活動、継続3人）800万円
- ・果樹研修チャレンジ支援事業補助金（研修生受け入れ農家及び研修生を支援）184万円
- ・果樹農家営農推進支援事業補助金（果樹棚の設置等を支援）100万円

拡 有機農業の推進 599万円

環境に配慮した農業と消費者から選ばれる産地づくりを推進

- ・みどりの農産物認定委員会の運営 **44万円**
市独自の認定制度実施に向けた検討
- ・水稲有機栽培講習会開催経費ほか **123万円**
- ・オーガニックライフスタイルEXPO出展経費 **50万円**
- ・京丹後オーガニックアクション活動補助金 **20万円**
- ・有機農業拡大支援事業補助金 **90万円**
補助率1/2以内、上限 30万円（農業者）、50万円（農業法人）
- ・学校給食提供用有機米の購入 **272万円**
市内全小・中学校 10日分



生物多様性を育む農業を推進 952万円

地球温暖化防止や生物多様性保全など、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境保全型農業を推進

スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 558万円 (重掲) **DX**

AI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械の導入を支援し、省力化によるコスト削減や機械オペレーターの負担軽減を図る

- ・事業主体及び補助率：認定農業者（個人）30%、団体50%
- ・補助金上限400万円

拡 JA京都との包括連携協定の推進 34万円

令和7年1月27日に京都農業協同組合と結んだ包括連携協定を進めていくため、包括連携協定推進委員会（仮称）開催するもの。

水産イベント事業補助金 30万円

漁業関係者及び漁村地域で構成する実行委員会が実施する、漁村地域の活性化、地元産水産物のPR及び消費拡大等市内外に地元産水産物の魅力を発信する取組を支援【補助率：1/2】

漁業の推進 104万円

漁業経営の安定と水産資源の確保を図るため、種苗放流事業を支援するとともに、密漁防止看板の設置、陸上養殖の可能性検討を行う。

市民の暮らしを豊かにする基盤整備

山陰近畿自動車道の早期実現【8,205万円】

- 山陰近畿自動車道早期実現促進大会を開催 [33万円]
- 山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査を実施 [8,172万円]
網野町木津から網野町俵野地区エリアの測量等を実施

市民生活インフラの整備 (重掲)

拡【地域協働型小規模公共事業】

1億1,000万円

※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を含む

【交通安全施設整備事業】

1,752万円

(仮称)網野交流センター・交流広場の整備推進 158万円

網野庁舎跡地を活用した地域拠点を整備し、地域の活性化を図るため、(仮称)網野交流センター・交流広場整備に向けた検討を実施
 ・跡地活用検討プロジェクト会議経費 ・視察経費 ・広報・普及啓発経費

宇川地区交流拠点施設の整備検討 340万円

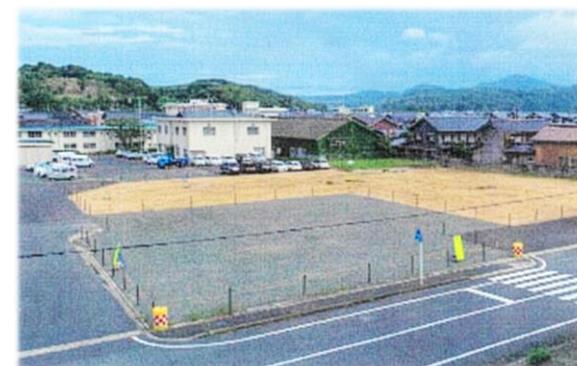
宇川地区交流拠点施設の整備に向け、既存施設の改修を行うために必要な建物調査及び整備基本計画の見直しを実施
 ・整備計画見直し業務委託料



京丹後大宮IC



宇川地区交流拠点施設整備予定地



(仮称)網野交流センター・交流広場整備予定地

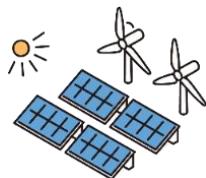
環境に優しく美しいまちづくり

美しいふるさとづくり審議会の開催 82万円

環境共生推進地域指定及び再生可能エネルギー事業等に関して審議を行う

脱炭素重点対策加速化事業補助金 6,985万円

- ①国交付事業分 **6,859万円**
- ・自家消費型太陽光発電設備 【個人7万円/kW 事業者5万円/kW】
 - ・蓄電池システム設置（再エネ併用）【補助率1/3】
 - ・木質バイオマス熱利用設備 【補助率2/3】
 - ・既存住宅断熱改修 【補助率1/3】
- ※上限あり
- ②府補助金事業分 ※府市協調 **126万円**
- ・太陽光発電設備（市補助） 1万円/ kW（上限10万円）
 - ・太陽光発電設備・蓄電池同時購入
太陽光発電設備（府補助）1万円/ kW（上限4万円）
蓄電池（府補助）1.5万円/ kWh（上限9万円）
- ※上限あり

**新 公共施設照明LED化(アグリセンター大宮) 5,960万円****海岸漂着物の対応 3,594万円** (重掲)

- ・海岸漂着物の回収及び処理（管理団体に委託）
- ・発生抑制対策として、中学生を対象に海岸清掃と環境学習を実施
- ・水をつなぐクリーン大作戦を開催
- ・ボランティア清掃支援（回収漂着物の運搬）

森林環境整備 3,862万円

- ・森林環境整備 **2,132万円**
- ・森林環境整備促進対策事業補助金 **1,647万円**
- ・丹後王国「食のみやこ」森林環境整備工事 **78万円**
- ・ブナ林観察会 **5万円**

4R推進事業 700万円

市内における循環型社会の形成を推進するために必要な施策の展開、啓発等を行い、ごみの削減と再資源化に向けた分別を進める

- ・古紙回収団体補助金（古紙回収団体に対し、回収実績に応じて補助金を交付）
新聞・雑誌・段ボール・紙パック：4円/kg、雑がみ：6円/kg

4Rとは

- ・Refuse（リフューズ：購入拒否）
- ・Reduce（リデュース：発生抑制）
- ・Reuse（リユース：再使用）
- ・Recycle（リサイクル：再生利用）

生活衛生関係の整備事業を推進

新 新最終処分場の整備 5億9,679万円 (重掲)

市内で発生する不燃ごみ等の安定した処理を図るため、京丹後市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな最終処分場の整備を実施

- ・設計支援業務委託 **3,753万円**
- ・工事監理業務委託 **1,910万円**
- ・工事請負費 **5億4,000万円**
- ・プロポーザル等事務費 **16万円**

「継続費」設定（令和8～11年度） 事業費81億8,580万円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
工事監理委託料	1,910万円	1億360万円	1億1,460万円	3,380万円	2億7,110万円
工事請負費	5億4,000万円	19億4,370万円	35億2,500万円	19億600万円	79億1,470万円
合計	5億5,910万円	20億4,730万円	36億3,960万円	19億3,980万円	81億8,580万円

竹野川衛生センター長寿命化 22億3,088万円 (重掲)

竹野川衛生センターの長寿命化及び安定稼働につなげるため基幹の設備改良工事を実施

「継続費」設定（令和6～8年度） 事業費25億8,600万円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
工事監理委託料	960万円	2,180万円	1,360万円	4,500万円
工事請負費	0	3億2,380万円	22億1,720万円	25億4,100万円
合計	960万円	3億4,560万円	22億3,080万円	25億8,600万円

歴史文化を継承し、未来へつなぐ

文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用「京丹後歴史文化めぐりマップ」を発信 28万円 (重掲) **DX**

地域計画に示した11のストーリーを紹介するデジタルマップをWEB上で公開し、地域文化財の周知及び関連文化財群の周遊を促進

「京丹後市市民遺産」の保存活用を支援 59万円

地域で大切にされている文化財等に光をあて、保存・活用をはかる「市民遺産」を認定後、認定された市民遺産については、その保存活用費用を支援

拡 指定文化財の保存の支援 429万円市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業を支援
【対象】社寺・絵画・美術工芸品など**新** (仮称)網野銚子山古墳フェス 109万円

(令和8年10月頃開催予定) 古墳に関するトークショー等ステージイベント、地元業者等による物販・キッチンカーの出店、自治体ブースなどを予定

拡 丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業 (重掲) 1,596万円

耐震化・利活用に向けた検討委員会の開催、耐震判定業務費、防水シート・雨樋補修工事等

拡 成路収蔵庫解体工事 2,782万円

老朽化により成路収蔵庫を解体(解体工事、民俗資料移転)

歴史文化都市宣言
京丹後市丹後震災記念館
耐震化・利活用検討プロジェクト

文化芸術を育み、愛着と誇りあるまちづくり

文化芸術によるまちづくり 3,327万円

- 丹後文化事業団運営費補助 2,500万円
- 市文化協会活動補助 350万円
- 丹後文化芸術祭実行委員会補助 104万円
- 「京丹後アートフェスティバル」の開催 301万円
- 丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助 20万円
- おとまち響プロジェクト 15万円
- 「京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議」・「文化芸術振興審議会」開催経費 37万円

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 2,000万円 (重掲)

補助率：事業費の2/3以内(上限100万円/件)

※教育・文化・芸術・スポーツ分野の非営利事業は10/10以内



DX推進によるサービスの向上

証明書コンビニ交付 535万円 (重掲) **DX**

マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付システムを運用
〔交付できる証明書〕住民票の写し、印鑑登録証明書、〔R8から〕所得証明書、課税証明書

公共施設予約システムの運用 396万円 (重掲) **DX**

オンラインで施設予約から決済まで可能なシステムの運用

オンライン申請システムの運用 428万円 (重掲) **DX**

オンラインで申請手続(決済機能有)やアンケートが可能なシステムの運用

オンライン相談システム(リモートコンサルジュ) 23万円 (重掲) **DX**

地域(宇川地域)から、タッチパネルで担当課を呼び出し、申請書を画面共有しながら、記入方法などの相談や証明書の発行

閉域モバイル運用 216万円 (重掲) **DX**

閉域モバイル回線を利用し職員の庁舎外でのPC利用に対応

AI等を活用した業務効率化 478万円 (重掲) **DX**

RPA、AI-OCR、AI議事録作成支援システムの活用により、業務効率化に取り組む

業務用チャット利用料 234万円 (重掲) **DX**

庁舎外でも利用できる職員用連絡ツール 590アカウント

新 **ノーコードシステム利用料 119万円** (重掲) **DX**

ノーコードシステムでデータを管理することにより、業務効率化に取り組む

業務パソコンリース料 3,491万円 **DX**

R4導入：600台、R7導入：200台

オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 1,791万円 (重掲) **DX**

スマートフォン等による電話無線化経費(機器借上)

新 **国庫補助金対応生成AIシステム 33万円** (重掲) **DX**

国の補助金情報を学習した生成AIを活用

《市役所の取組》

土木技術職員等への修学資金貸与 120万円

修学資金貸付金 月額5万円×12月×2人
市役所に10年間勤務で全額返還免除

職員政策提言プロジェクト研修 16万円

若手職員が担当部局の枠を超えて行う政策提言プロジェクト

ふるさと創生職員の任用 4,155万円 (重掲)

ふるさと創生職員の任用経費(8人予定)

新たな働き方に係る研修会 20万円

峰山庁舎2号館等への庁舎移転後の新たな執務環境およびフリーアドレスによる新たな働き方について研修を実施

未来につなぐための行財政改革・公民連携による取組の推進

第5次行財政改革の推進 22万円

行財政改革推進委員会の開催(委員11人、4回開催予定)
進捗管理等の審議

市有財産の有効活用 15万円

市有財産の利活用提案審査に係るアドバイザー費用(2人)

財政強靱化戦略アドバイザー経費 8万円

持続可能な財政基盤の構築を目指し「財政強靱化」を推進するためのアドバイザーに係る経費(アドバイザー1人)

新 **公民連携マッチングの支援 77万円**

民間とのネットワークやコンサルティングに強みを持つ事業者へ中間支援業務を委託し、民間への課題の発信や募集、事業実施に向けての支援を行うことを通して、民間提案を促し、公民連携による取組を推進

新 **公民連携マッチングイベント出展 4万円**

・駐車場使用料 ・有料道路通行料

DX・デジタル化への主な取組

証明書コンビニ交付システムの運用 535万円 (重掲)

公共施設予約システムの運用 396万円 (重掲)

オンライン申請システムの運用 428万円 (重掲)

オンライン相談システム(リモートコンシェルジュ)の運用 23万円 (重掲)

閉域モバイルの運用 216万円 (重掲)

AI等(RPA・AI-OCR等)を活用した業務効率化 478万円 (重掲)

業務用チャット利用料 234万円 (重掲)

最高デジタル責任者(CDO)を任用 15万円 (重掲)

人事情報システムの運用 178万円

生活保護訪問支援システムの運用 75万円

AIを活用した認知症相談システム 122万円 (重掲)

海水浴場駐車場混雑情報配信システムの運用 32万円 (重掲)

スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 558万円 (重掲)

GIGAスクールタブレット端末等の活用 9,663万円 (重掲)

AI英語発達支援サービスの導入 2,218万円 (重掲)

オンライン留学 2万円 (重掲)

ICT支援員の配置(2人) 1,260万円 (重掲)

見守り・相談アプリの活用 626万円 (重掲)

校務支援システムの運用 73万円

拡 中学校採点補助システムの運用 47万円 (重掲)

遠隔教育制度を導入 46万円 (重掲)

「京丹後歴史文化めぐりマップ」を運用 28万円 (重掲)

RPAシナリオの作成支援 175万円 (重掲)

子育てアプリの運用 240万円 (重掲)

家庭児童相談システムの運用 189万円 (重掲)

午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲)

新 防災アプリの運用 211万円 (重掲)

新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業 5,653万円 (重掲)

オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 1,791万円 (重掲)

新 ノーコードシステム利用料 119万円 (重掲)

新 仮想空間(メタバース)に教育支援センターを設置 99万円 (重掲)

新 国庫補助金対応生成AIシステム 33万円 (重掲)

新 マイナ保険証を活用した救急業務 37万円

目的別にみる主なまちづくり施策

【総務費】

国際交流・多文化共生推進事業 1,148万円 (一部重掲)

京丹後市国際交流協会と連携・協力し、外国人相談支援等に取り組む

夢まち創り大学の運営 419万円 (一部重掲)

地域と大学が連携・協働し地域課題の解決、活性化を図るための活動を支援

地域活動拠点(集会施設)整備を支援 2,880万円 (重掲)

地区等が行う集会施設の整備を支援 ※事業費100万円以上が対象

広報紙作成経費 1,520万円

広報京丹後印刷 20,500部(32~36頁)年12回発行

ケーブルテレビ放送番組制作費 2,633万円

ケーブルテレビの自主番組制作と放送を委託

地方バス路線運行維持対策事業 2億1,779万円 (重掲)

国及び府と協働して生活交通路線バスの運行を支援

京都丹後鉄道利用促進対策事業 1億6,985万円 (重掲)

京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援

最高デジタル責任者(CDO)を任用 15万円 (重掲) **DX**

市役所全体のデジタル戦略推進役(非常勤特別職)

新 美食都市のまちづくり推進事業 2,628万円 (重掲)

全国初の「美食都市アワード」受賞による評価を活かした官民連携による持続的なまちづくり・産業振興を推進し、「美食×健康長寿」の地域ブランドの確立を目指す。

【民生費】

生活保護費の給付 7億 989万円

障害福祉サービスの給付等(障害福祉サービス事業) 21億8,367万円

障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費、障害児支援費(児童発達支援・放課後等デイサービス)、計画相談支援費 など

地域生活支援事業 1億4,426万円 (重掲)

障害者相談支援、日常生活用具給付、障害児通学支援、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成 など

児童扶養手当支給事業 1億9,314万円

放課後児童健全育成事業 3億4,105万円 (重掲)

放課後、長期休業期、土・日曜日などに保育が受けられない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供 ※峰山放課後児童クラブのみ、日曜日・祝日も開設

【衛生費】

新 がん対策推進事業 149万円 (重掲)

がん患者の治療と社会参加の両立、在宅の療養生活を支援

総合検診事業 1億1,035万円

海岸漂着物回収・処理事業 3,594万円 (重掲)

新 新最終処分場の整備 5億9,679万円 (重掲)

工事監理業務委託、工事請負費など
(継続費設定(令和8~11年度) 事業費81億8,580万円)

火葬場の管理運営 6,706万円

火葬場の管理運営を民間事業者へ委託

水洗化率向上に向けた支援 600万円

既存住宅の新規排水設備工事を行う方へ水洗化推進支援事業補助金を交付
【一般世帯:上限5万円、高齢者世帯:上限20万円】

竹野川衛生センター長寿命化 22億3,088万円 (重掲)

【農林水産業費】

「京の米」生産イノベーション事業補助金 1,673万円

事業主体:2団体

スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 558万円 (重掲) **DX**

事業主体:1団体+2認定農業者(個人)

農業競争力強化農地整備事業(府営ほ場整備) 7,684万円

- ・丹後町上宇川地区(平成29~10年度)
- ・久美浜町平田地区(令和2~9年度)
- ・丹後町徳光地区(令和7~12年度)
- ・久美浜町関地区(令和8~15年度) ※令和8年度事業採択予定

土地改良施設維持管理適正化事業 4,770万円

峰山町内1施設、大宮町内2施設、網野町内2施設

多面的機能支払交付金事業 2億2,415万円

有害鳥獣対策事業 8,247万円 (重掲)

水産物供給基盤機能保全事業 2,220万円

・浜詰漁港(夕日泊地)浚渫工事を実施

目的別にみる主なまちづくり施策

【商工費】

小規模事業経営支援事業補助金 6,770万円

経営改善普及事業及び職員設置指導事業、地域総合振興事業

織物指導等小規模生産基盤整備事業補助金 750万円

織物調整指導費支援、織物小規模生産基盤整備支援

丹後地域地場産業振興センターの運営支援 3,680万円

丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発支援、情報の収集及び発信などの各種事業を支援

金融支援事業 4,385万円 (一部重掲)

信用保証料補助金、経営力向上企業支援利子補給金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給金、無利子・無担保融資対応利子補給金

創業等支援補助金 500万円 (重掲)

新規創業者や事業承継を行う者への支援を行い、新規創業・新産業の創出及び地域経済の活性化を図る

【消防費】

防災備蓄物資購入経費 611万円

災害用備蓄品の購入など(アルファ米、ミルク、トイレトーパー等)

防災行政無線施設整備事業 2億2,850万円

丹後町屋外拡声局・戸別受信機、西山中継局、碓中継局、間人簡易中継局、尾和簡易中継局更新継続費設定(令和8~9年度) 事業費3億5,806万円

消防団車両の更新 5,952万円 (重掲)

・峰山第2分団第2部(菅) ・久美浜第1分団第1部(久美浜)
・網野第1分団第3部(三津)

消防車庫の整備等 3,621万円 (重掲)

・網野第2分団第2部(東大路)

消火栓の新設・更新等 3,900万円 (重掲)

・耐震性貯水槽新設工事 1基(峰山町長岡地内)
・消火栓設置工事 10基
・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

【土木費】

除雪対策(除雪経費、除雪機械等整備) 3億5,424万円

急傾斜地の崩壊を未然に防止 2,100万円

京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担
大宮町谷内地区(令和元~11年度)、峰山町泉地区(令和6~12年度)
丹後町谷地区(令和5~10年度)

公共残土処分場整備事業(詳細設計業務等) 4,000万円

河川の維持補修経費 1億2,660万円 (重掲)

峰山町4河川、大宮町2河川、網野町1河川、弥栄町2河川、久美浜町2河川

木造住宅耐震改修補助金 720万円 (重掲)

耐震改修(上限140万円)、簡易耐震改修(上限40万円)

下水道事業会計繰出金 13億2,220万円

【教育費】

小学校体育館照明LED化 1億4,820万円

・網野北、網野南、島津、橋小 LED化工事 1億4,370万円
・(設計のみ)峰山、いさなご、しんざん 450万円

中学校体育館空調化事業 110万円

対象校:峰山中(令和10年度工事に向けた基本設計)

教育支援センターの運営 1,551万円

支援員(5人)でまわらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

中学生の海外派遣 1,294万円 (重掲)

海外へ派遣し、一般家庭での生活体験や現地校に通い学校生活を体験する
・対象:中学2年生 定員20人 ・派遣先:オーストラリア パース ・期間:9日間
※渡航費用の3/4(就学援助世帯は7/8)を補助

スクールサポーターを配置 1億1,599万円

児童生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、小学校・中学校にスクールサポーター等を配置

「京丹後市民大学」の開催 352万円 (重掲)

地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る
合同講座:3講座、各キャンパス講座:42講座



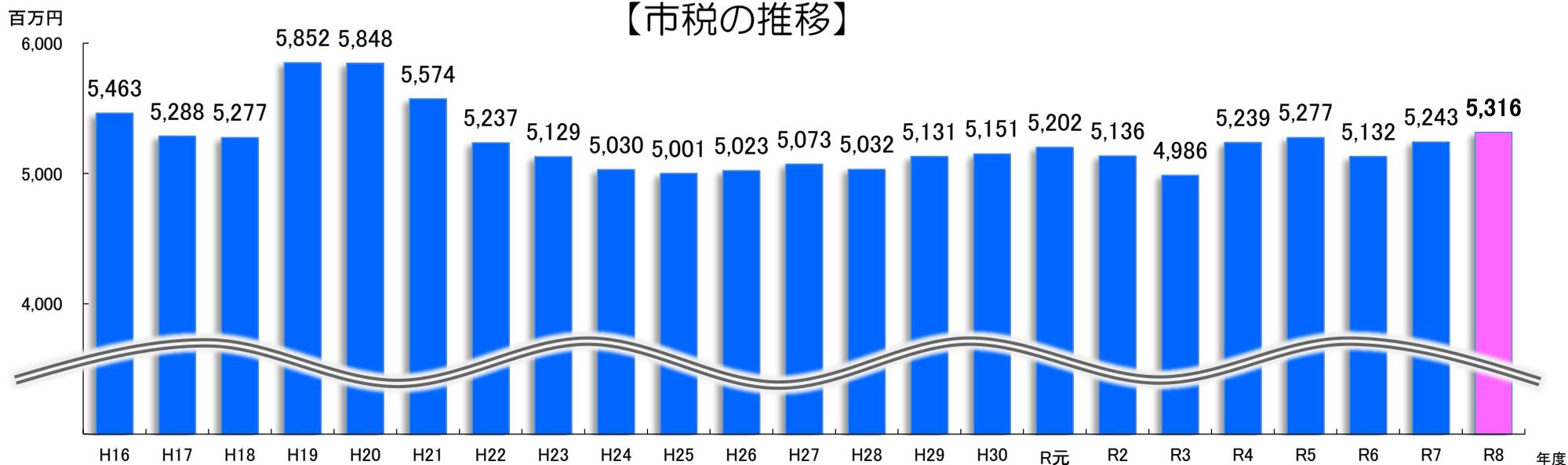
市税の状況

令和8年度 市税総額 **53億1,575万円** (前年度:52億4,307万円)

対前年度 **7,268万円(1.4%)**

・個人市民税	21億3,232万円	(R7 20億5,967万円)	対前年度	7,265万円 (3.5%)
・法人市民税	2億3,749万円	(R7 2億4,823万円)	対前年度	△1,074万円 (△4.3%)
・固定資産税	23億9,443万円	(R7 23億6,977万円)	対前年度	2,466万円 (1.0%)
・入湯税	4,361万円	(R7 4,264万円)	対前年度	97万円 (2.3%)

【市税の推移】



※R6以前は決算額



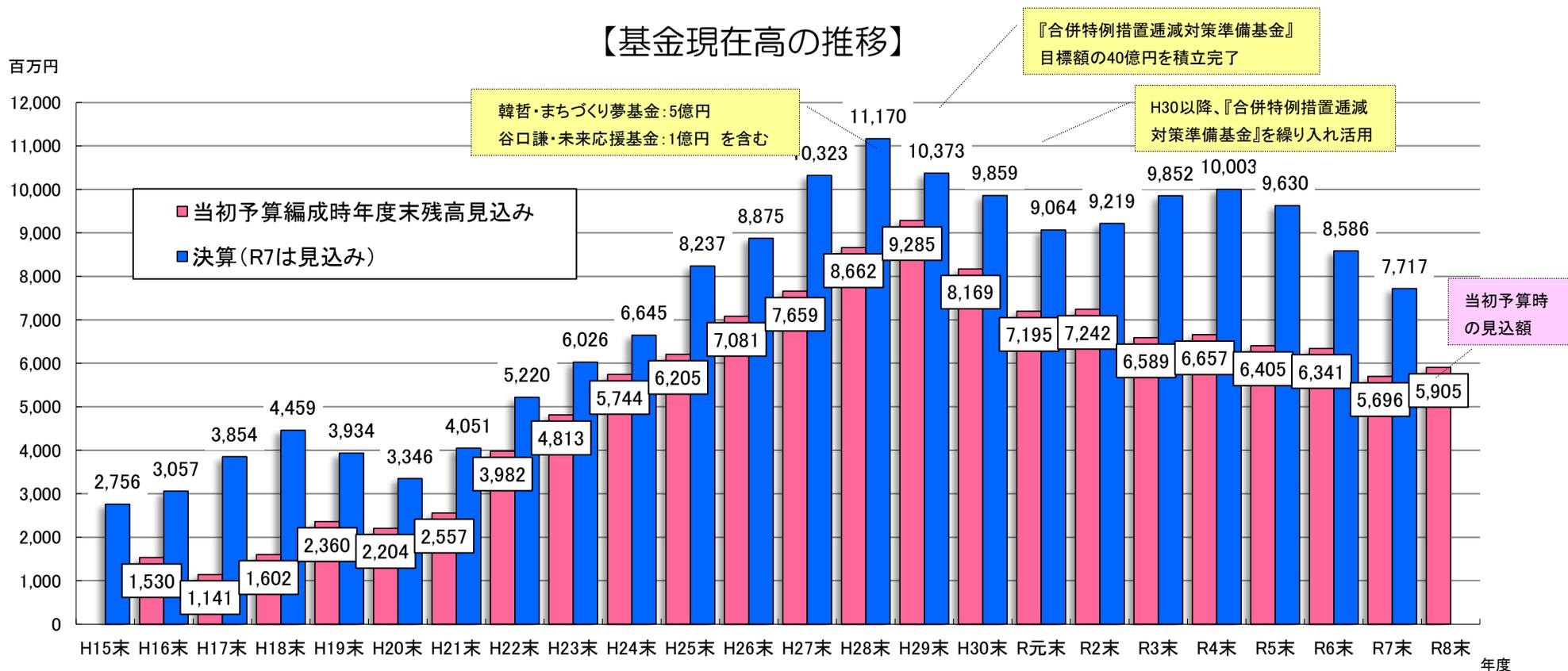
基金の状況

令和8年度末基金現在高見込み

59億488万円 (対令和7年度末見込み: △18億1,238万円 △23.5%)

平成30年度から活用していた合併特例措置逦減対策準備基金（注）が終了したことから、現在高は減少傾向（予定込み）。こうした中、財政調整基金から14.2億円、ふるさと応援基金から13.5億円などを繰り入れ、財源確保するとともに、ふるさと納税の更なる推進により現在高を確保・維持。

【基金現在高の推移】



(注) 合併特例措置逦減対策準備基金は、普通交付金などの合併特例措置が平成27年度以降の急激な減少に備え平成22年に創設。平成28年度には目標としていた約40億円を積み立て、平成30年度から令和7年度までの期間で活用(取り崩し)するとしていた基金。

※R7末、R8末は見込み



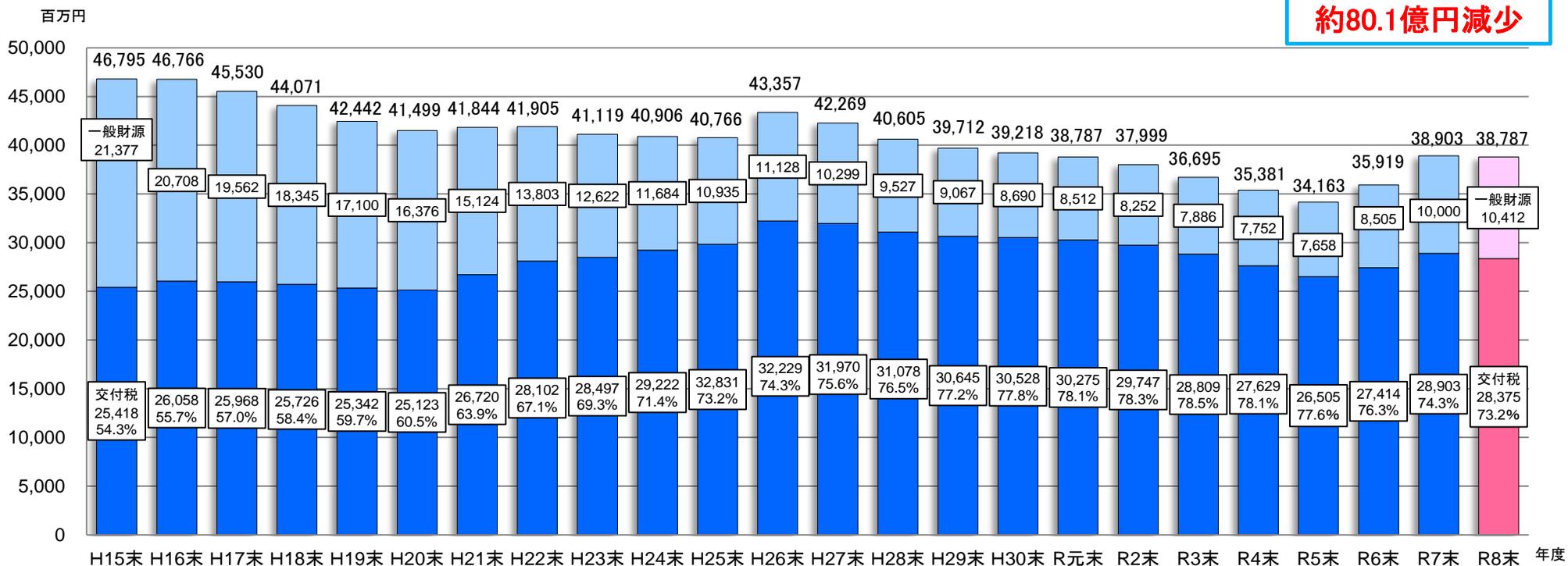
市債現在高の状況

令和8年度末市債現在高見込み

387億8,698万円 (対令和7年度末見込み: Δ1億1,585万円 Δ0.3%)

大型事業に取り組んでいく必要がある中、市債現在高には中長期的に留意していく必要があるとともに、引き続き、交付税措置がある有利な市債の活用に努め、市の実質的な負担分の軽減に努めていく。

本市発足時から
約80.1億円減少



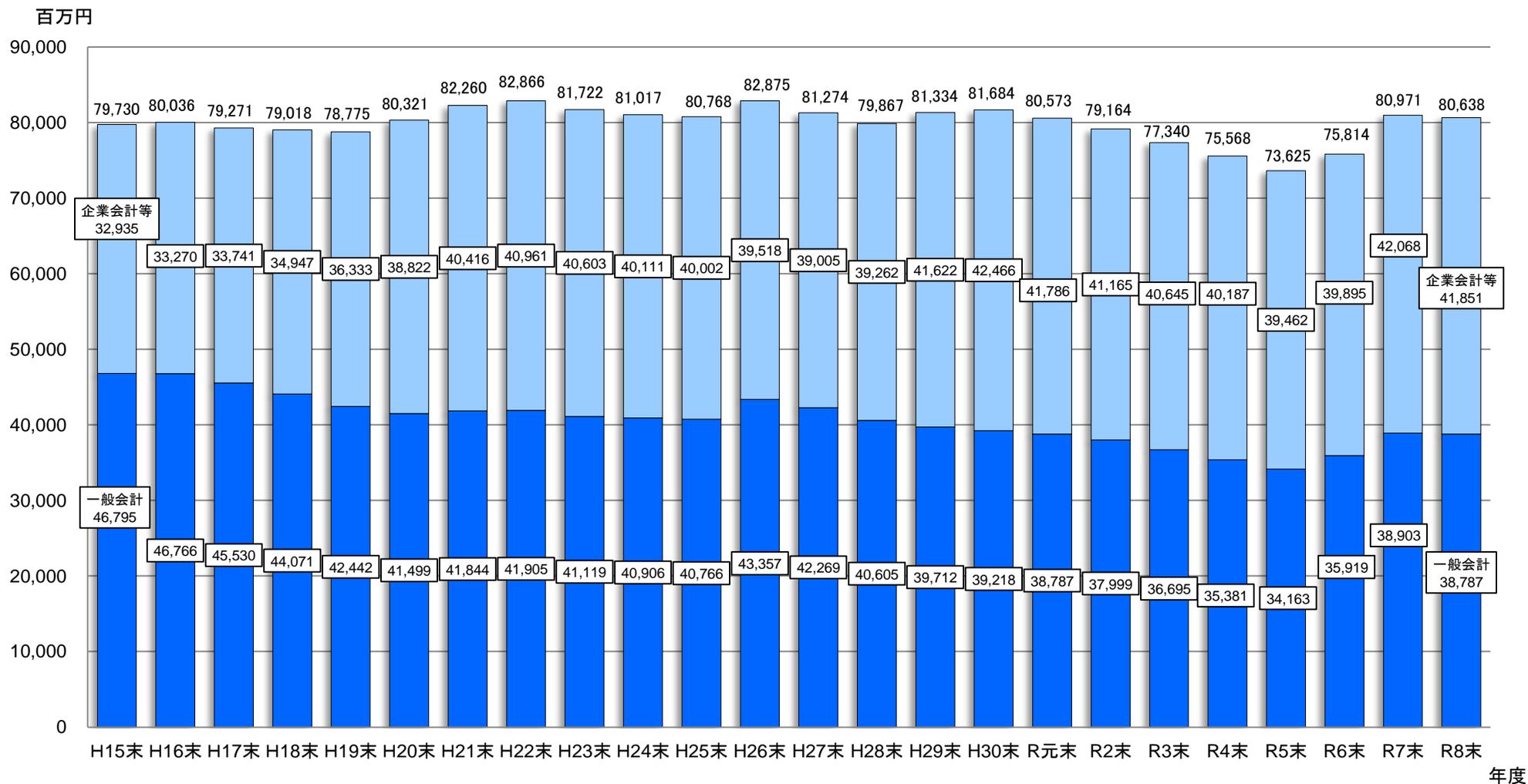
※交付税は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの。R6以前の現在高は決算額、R7・R8は見込額



〈参考〉全会計市債現在高の推移

令和8年度末市債現在高見込み 806億3,829万円

(対令和7年度末見込み: Δ 3億3,312万円 Δ 0.4%)



※R6以前の現在高は決算額、R7・R8年度は見込額



〈参考〉全会計予算規模

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増減率
一般会計	415億9,000万円	378億3,000万円	37億6,000万円	9.9%
特別会計	147億9,880万円 (10会計)	147億5,570万円	4,310万円	0.3%
企業会計	190億8,719万円 (3会計)	185億7,794万円	5億925万円	2.7%
合 計	754億7,599万円	711億6,364万円	43億1,235万円	6.1%



〈参考〉全会計の予算規模推移

令和8年度全会計予算規模 754億7,599万円

(前年度比:43億1,235万円 6.1%)

